



2021年4月15日

各位

会社名 サイバートラスト株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 眞柄 泰利
 (コード番号：4498 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員 管理本部 本部長 小摩木 宏次
 (TEL 03-6234-3800)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年4月15日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)		2021年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		4,763	100.0	7.7	3,358	100.0	4,421	100.0
営業利益		570	12.0	6.1	320	9.5	537	12.1
経常利益		694	14.6	29.6	326	9.7	535	12.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		398	8.4	13.5	144	4.3	350	7.9
1株当たり当期 (四半期)純利益		108円73銭			39円51銭		95円82銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 当社は、2019年12月18日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

2. 2020年3月期(実績)、2021年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2021年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、「IT インフラに関わる専門性・中立性の高い技術で、安心・安全な社会を実現する」というミッションを掲げ、デジタル化が進展する社会において社会基盤の信頼性を支えるべくトラストサービス事業を展開しています。トラストサービスとは、デジタル化が進展し現実世界とサイバー空間が高度に融合する社会において、ヒトやモノの識別・認証、コトの真正性を確保し、長期間に渡りヒトやモノ、コトが関連し合うバリューチェーンの信頼性を支えるサービスです。当社グループが展開するトラストサービス事業は、認証・セキュリティサービス、OSS サービス、IoT サービスで構成されています。

認証・セキュリティサービスは、安心・安全な Web の利用環境を実現するための SSL/TLS サーバー証明書を含むパブリック証明書サービス、企業内システムやクラウド利用時などにおける従業員のユーザー認証や PC、スマートフォンなどのデバイス認証を実現するための電子認証局サービス、銀行口座開設などをデジタル完結するための電子的な本人確認や電子契約で必要となる電子署名（電子的な印鑑を用いた電子的な押印に相当）により書面や郵送などを用いる手続きをデジタル化する電子認証サービスをクラウドサービスとして提供しています。コロナ禍の影響により、テレワークの普及や脱ハンコなどデジタル化が加速しており、デバイス認証や電子署名等のニーズが高まっております。

OSS サービスは、高度な信頼性が求められる民間企業や重要インフラ向けなどに利用されるサーバーや産業 PC 向けの OS、IT インフラを運用管理するために必要なシステム監視やシステムバックアップ、特定機器向けのマルウェア対策ソフトなどのパッケージソフトウェアのライセンス及びサポートを提供しています。また、コミュニティでのサポートが終了した OSS の延長サポートなども併せて対応し、長期の安定したシステム運用に貢献しています。

IoT サービスは、車載システムや医療機器、ロボットなどの特定業務機器など、IoT 化され、セキュアかつ長期運用が必要な組み込み機器向けに、セキュリティ対策を含めた安全性の高い Linux OS やソフトウェアの更新サービスのライセンス及びサポートと、今後の IoT 導入において必須となる、機器認証やアップデート、真贋判定など、製造から利用そして廃棄に至るまでのライフサイクルを管理するサービス、また 10 年間にわたる長期サポートをワンストップで提供しています。

当社グループを取り巻く事業環境としては、社会的な課題としての労働生産性の向上や働き方改革のため IT 活用が促進（テレワークやクラウドサービス利活用）されるとともに、様々な産業におけるデジタルトランスフォーメーションの進展とともに信頼性の高い IT、IoT インフラにおいてトラストサービスのニーズが高まっていることから市場は拡大が続くと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループの 2021 年 3 月期の連結業績予想は、売上高 4,763 百万円（前期比 7.7%増）、営業利益 570 百万円（前期比 6.1%増）、経常利益 694 百万円（前期比 29.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 398 百万円（前期比 13.5%増）となる見込です。

2. 項目別の見通し

本資料記載の 2021 年 3 月期の業績予想数値は、2020 年 4 月から 2021 年 1 月までの月次決算の累計値に 2021 年 2 月中旬における 2021 年 2 月から 2021 年 3 月までの予想数値（2021 年 2 月において既に売上計上した売上高を含む）を合算して策定しています。当社では、案件管理ツールを用いて個々の案件のステータスを管理し、個々に売上計上の可能性を判定し、予想数値を作成しています。

(1) 売上高

当社グループが展開している事業は「トラストサービス事業」の単一セグメントですが、売上区分としては 3 つのサービス「認証・セキュリティサービス」、「OSS サービス」、「IoT サービス」に区分しております。また、それらはそれぞれの中で更に次の 3 つのサービス提供分類に分けることが可能です。

- ライセンス
：主に自社の製品(Linux/OSS 製品など)の提供
- プロフェッショナルサービス
：製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどの提供
- リカーリングサービス (契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)
：電子証明書サービスや自社製品のサポートサービスなどの提供

以下にサービスの売上区分毎に売上高の予想数値を記載します。

① 認証・セキュリティサービス

認証・セキュリティサービスは、当社グループ売上高の約60%を占めております。その中でも主な収益源の一つである「パブリック証明書サービス」は当社の電子認証局よりSSL/TLSサーバー証明書「SureServer」をお客様に発行することにより収益を獲得しているものです。当社グループでは、3種類の認証レベルが存在するSSL/TLSサーバー証明書のうち、最も厳格にドメインの所有組織確認と対象組織の実在性審査を実施するEV証明書(Extended Validation 証明書)のシェア獲得を重視しており、2018年に国内でシェアNo.1となった後、そのポジションを維持しています。SSL/TLSサーバー証明書は1年の有効期間がありますが、安全なWebサイトであるために必要とされるため、導入後は基本的に継続的な利用が見込まれます。よって、サービス提供分類上はリカーリングサービスに該当します。当社では2021年3月までの見込数値の算定を、既存のお客様の更新予想と新規獲得の見込とに分けて行っており、このうち更新予想分が8割程度であります。新規獲得分は前期に販売したSSL/TLSサーバー証明書「DigiCert」証明書からSSL/TLSサーバー証明書「SureServer」へのリプレース※を加味したうえで見込算定を行っております。これらを併せて通期の「パブリック証明書サービス」の売上高として959百万円(前期比128百万円減)を見込んでおります。前期と比較して、SSL/TLSサーバー証明書「DigiCert」証明書の販売が2019年9月に終了したこと、コロナ禍の影響で他社からのサーバー証明書リプレースが抑制されたことにより売上高が減少することを見込んでおります。

認証・セキュリティサービスのもう一つの収益源が「電子認証局サービス」であり、その中でも主要なサービスが端末認証のための「デバイスID」です。利用するデバイス数に応じた価格レンジで年間契約を締結し、年額で課金するものです。サービス提供分類上はリカーリングサービスに該当します。サービスの提供が開始された後は契約更新時に解約がない限り継続的に売上が見込まれます。収益の認識は、契約時に役務提供との整合性の観点から契約期間にわたり按分して収益を前受収益に計上、時の経過に伴い月次で売上高に振り替えております。「デバイスID」は売上高が堅調に推移してきており、2021年3月までの見込数値の算定は、前受収益からの振替予定と新規獲得案件見込からなりますが、大半は前受収益から売上高への振替予定額となっております。「デバイスID」の2021年3月期の通期の売上高見込は630百万円(前期比156百万円増)としております。前期と比較して、コロナ禍の影響もあり、テレワークの普及、クラウド利用が加速する中、必要なセキュリティとして需要が増加したことから、売上高が増加することを見込んでおります。今後も、テレワークの普及、クラウドの利用拡大の傾向は継続することが見込まれることから「デバイスID」の販売は堅調であると想定しております。同様に「電子認証局サービス」のうち、認証局アウトソーシングサービスである「マネージドPKI」、ユーザー認証のための「パーソナルID」の通期の売上高を合わせて358百万円(前期比9百万円増)と見込んでおります。前期と比較して、既存顧客との取引が更新され同程度の売上高となると見込んでおります。

ビジネスプロセスのデジタル化を実現する電子的な本人確認、電子文書の真正性を担保する電子署名などデジタル化社会の信頼を支えるトラストサービス「iTrust」は、サービス提供分類上はリカーリングサービスに該当し、契約期間の基本利用料金に加え、本人確認や電子署名の回数など処理数に応じて収益を獲得するものとなっております。「iTrust」全体の2021年3月期の通期の売上高見込は76百万円(前期比55百万円増)としております。前期と比較して、2020年6月に弁護士ドットコム社の「クラウドサイン」において「iTrust」の取引が開始されたこと等から、売上高が増加すると見込んでおりま

す。この傾向は、脱ハンコ化等の流れの中で電子契約の市場も拡大する動きがあるため、今後も継続することを想定しております。

サービス提供分類がプロフェッショナルサービスのものとして、情報セキュリティコンサルティングサービス、Web/ネットワーク脆弱性診断サービス、システムインテグレーション等があります。これらは検収基準により収益認識されるものであるため、2021年3月までの見込数値の算定は個別の受注案件見込から数値を算定しておりますが、見込数値の約80%は受注済み案件と受注確度が高い案件が占めており、通期では511百万円（前期比31百万円増）の売上高を見込んでおります。主に、前期に大型受託開発案件の検収完了により、前期比で売上高が増加すると見込んでおります。

その他のセキュリティサービスの2021年3月期の通期の売上高見込は284百万円（前期比117百万円減）としております。主に、前期に受託開発案件に関連してハードウェア・ソフトウェアの製品大型販売案件があったことの反動並びにハードウェア・ソフトウェアの製品に関連する製品保守の減少により前期と比較して、売上高が減少すると見込んでおります。

この結果、認証・セキュリティサービスの2021年3月期の売上高は2,821百万円（前期比5百万円増）を見込んでおります。

※「DigiCert」証明書は、DigiCert社との契約に基づき当社が販売していたサーバー証明書ですが、同社とは2019年9月に契約が終了しております。そのため、SSL/TLSサーバー証明書「DigiCert」を購入頂いた当社のお客様に2019年10月以降は当社のブランドであるSSL/TLSサーバー証明書「SureServer」に乗り換えて頂けるよう営業活動を行っております。

② OSS サービス

OSS サービスにも、サービス提供分類として、ライセンスの販売、プロフェッショナルサービス、リカーリングサービスがあります。

Linuxカーネルを初め様々なコミュニティで開発されたオープンソースソフトウェア（OSS）を、ユーザーがOSとしてすぐに利用できる形にまとめ上げ、パッケージとして販売するのがライセンスの販売です。ユーザーがライセンスを購入後、それをカスタマイズするのを支援するのがプロフェッショナルサービスであり、ユーザー向けサポートサービス（継続的な脆弱性の対応やバグ対応としてのパッケージソフトウェアのアップデート、技術的な問題解決支援や障害対応支援、利用方法の案内など）は有期の契約を締結するものであり、サービス提供分類上はリカーリングサービスに該当し、主に前受収益から売上高に振り替えられるものであります。

OSSサービスの2021年3月期の売上高は1,087百万円（前期比85百万円増）を見込んでおります。前期と比較して、企業内サーバーのCentOS等のLinux OS旧バージョンのサポート終了による延長サポート及び統合システム監視ソフトウェア「MIRACLE ZBX」の引き合いが堅調であることから、売上高が増加することが見込まれております。ライセンス販売とプロフェッショナルサービスは主に新規案件で612百万円（OSSサービス売上高の56.3%）、リカーリングサービス（ユーザーサポート）は主に既存案件の更新分で475百万円（OSSサービス売上高の43.7%）を見込んでおります。なお、ライセンス販売とプロフェッショナルサービスは受注済み案件と受注確度の高い案件が約80%を占めております。

③ IoT サービス

IoTサービスは、旧サイバートラスト社の認証・セキュリティ技術と旧ミラクル・リナックス社の組込みLinux/OSS技術を融合し、長期間使用できるIoT・組込み機器専用のLinuxと、ライフサイクルを通してIoT機器の真正性を担保するプラットフォームと、さらにはIoT機器の脆弱性を検査するツールを統合し、IoT製品の継続的な開発と長期利用を支援するサービス「EM+PLS（イーエムプラス）」を提供しております。サービス提供分類としてはライセンス及びリカーリングサービスとなります。

また、IoT・組込み機器専用のLinuxに関するライセンス販売、機器向けにLinuxや周辺部分のカスタマイズするのを支援する受託開発等はプロフェッショナルサービスとしてサービス提供分類に含まれません。

IoT サービスの業績数値としては車載システム、医療機器、産業ロボットなど特定業務機器や IoT 機器を対象とした組込み Linux 関連の周辺ソフトウェアの受託開発、技術コンサルサービスの案件見込と過去実績をもとに「EM+PLS」の導入予定の案件見込によって算定しており、受注済み案件と受注確度の高い案件が約 98%を占めております。また、2020 年 5 月に完全子会社化した組込み Linux 関連の受託開発・製品販売等を行うリネオソリューションズ社の業績見込の数値が含まれております。

IoT サービスの 2021 年 3 月期の売上高は 853 百万円（前期比 253 百万円増）を見込んでおります。前期と比較して、リネオソリューションズ社の売上が寄与しております。一方でコロナ禍の長期化に伴う製造業への影響範囲が拡大したことにより、各顧客による案件の見直しが行われ受注済案件も含めた凍結、縮小、時期見直し等により従来の組込み受託開発案件は減収を見込んでおります。また、コロナ禍においても自動車産業、一部産業機器メーカーなどグローバル市場を顧客とする企業からのポストコロナに向けた IoT 対応や、自動運転化など優先度の高い製品開発に関しての投資は回復基調にあり、当社が注力している IoT 化が進む車載機器、産業機器等の顧客へのコンサル、受託開発や「EM+PLS」のライセンス取引等は前期と同程度の売上高を見込んでおります。

以上、3つのサービスの 2021 年 3 月期の売上高は 4,763 百万円（前期比 7.7%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価には、(a)サービス毎に直接的に発生する外注費・ライセンス利用料等と、(b)サービス毎の製造原価を構成する人件費(労務費)、地代家賃、減価償却費、その他経費が含まれます。2021 年 3 月までの予測数値は、(a)についてはサービス毎・案件毎に個別に見込み、(b)についてはその要員計画、取得済み固定資産の減価償却計画、投資計画、その他経費計画から見込みました。

販売費及び一般管理費については、製造原価に含まれない人件費、地代家賃、減価償却費、その他経費について、売上原価と同様の手法により見込みました。

また、販売目的ソフトウェア/自社利用ソフトウェアの開発に社内リソースを投じるものについては、その開発費分の製造原価がソフトウェア仮勘定への振替によって資産に計上されますので、開発計画に基づき振替額を見込み、営業損益の計算に反映しております。

前期比としては、売上原価は、リネオソリューションズ社の完全子会社化による影響等の増加要因が生じる一方、当社単体では DigiCert 社との契約終了に伴うサーバー証明書ロイヤルティが支払不要となる等の減少要因が生じる結果、2,604 百万円（前期比 8.7%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、リネオソリューションズ社の完全子会社化による影響及びのれん償却費、並びに当社単体ではソフトウェア償却費、人件費、上場関連費用等のなどの増加要因が生じる一方、コロナ禍の影響による旅費交通費、通勤手当等の抑制による減少要因が生じる結果、1,589 百万円（前期比 6.7%増）を見込んでおります。

以上により 2021 年 3 月期の営業利益は 570 百万円（前期比 6.1%増）を見込んでおります。

(3) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収入として、経済産業省 産業技術実用化開発事業費補助金事業に採択されたことに伴い補助金収入 128 百万円などにより、経常利益は 694 百万円（前期比 29.6%増）を見込んでおります。

(4) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失として投資有価証券の減損損失 30 百万円、ソフトウェア資産等の減損損失 53 百万円、また、法人税等及び法人税等調整額の仮計算を行い、親会社株主に帰属する当期純利益は 398 百万円（前期比 13.5%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であ

ると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	3,660,600株	2020年3月期	3,660,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	-株	2020年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	3,660,600株	2020年3月期3Q	-株

(注) 1. 当社は、2020年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第3四半期の期中平均株式数の記載を行っておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の影響により、経済に対する先行きの不透明感が高まっております。当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業活動に与える影響は「新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」や「2 事業等のリスク（10）新型コロナウイルス感染拡大の影響について」にも記載のとおりです。現時点において、第2波、第3波と続くコロナ禍により、当社グループの足元の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）に一部影響が生じております。そのため、今後も影響を及ぼす事項の発生に留意し、引き続き経営成績等に注視してまいります。

文中の将来に関する事項は、現時点において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、デジタル社会においてさまざまなサービスの安心・安全な利用を支援するトラストサービスプロバイダーを目指しています。認証・セキュリティサービス、OSSサービス、IoTサービスの3つの領域に注力し、トラストサービス事業の拡大を推進してまいります。

これら戦略の進捗として「売上高」及び事業のサービス化の進捗として本業の収益性を図る「営業利益及び営業利益率」を経営の最重要指標と考えております。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	1株当たり 四半期（当期） 純利益金額 (円)
2021年3月期第3四半期 連結累計期間	3,358	320	326	144	39.51
（参考）2020年3月期	4,421	537	535	350	95.82

（a）売上高

売上高は3,358百万円となりました。認証・セキュリティサービスのデバイスID（端末認証用証明書発行管理サービス）、OSSサービスにおけるLinux関連の開発案件、IoTサービスにおいては第1四半期連結会計期間（みなし取得日：2020年6月30日）から連結対象となった子会社のリネオソリューションズ株式会社の売上が寄与いたしました。

（b）営業利益

営業利益は320百万円となりました。

上記(a)のとおり売上高が貢献し、他方で期首より人員増加に伴う人件費の増加、収益獲得を目的としたソフトウェアなど無形・有形固定資産取得に伴う償却費の増加により費用全体は増加傾向にありますが、コロナ禍の影響により旅費交通費などの業務活動費は発生が抑えられております。

（c）経常利益

経常利益は326百万円となりました。

これは上記(b)及び、営業外損益として6百万円の収益が発生したことによるもので、主として、持分法による投資利益の影響、上場関連費用が発生したことによるものです。

（d）税金等調整前四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は241百万円となりました。

これは上記(c)及び、将来の収益が見込めないと判断したため計上した53百万円の固定資産除却損及び出資先の財政状態が悪化したため計上した29百万円の投資有価証券評価損による影響となります。

（e）親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は144百万円となりました。

これは上記(d)及び、法人税等合計が96百万円となったことによるものです。

<主なサービス内容>

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書やクライアント証明書、端末認証用証明書発行管理サービス、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービスなど情報セキュリティサービスを提供しています。

・OSSサービス

Linux OS「MIRACLE LINUX」や総合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソフトウェアに関わるサービスを提供しています。

・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮してセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現する認証基盤を提供しています。

(単位：百万円)

サービス	サービス提供分類	当第3四半期連 結累計期間
認証・セキュリティ サービス	ライセンス	99
	プロフェッショナルサービス	359
	リカーリングサービス	1,621
OSSサービス	ライセンス	182
	プロフェッショナルサービス	111
	リカーリングサービス	434
IoTサービス	ライセンス	61
	プロフェッショナルサービス	464
	リカーリングサービス	22
売上合計		3,358
全社	ライセンス	344
	プロフェッショナルサービス	935
	リカーリングサービス	2,078

・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)

電子証明書サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

(2) 財政状態に関する説明

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期第3四半期 連結会計期間
総資産額	4,906	5,194
純資産額	3,444	3,589
自己資本比率	70.2%	69.1%

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より288百万円増加して5,194百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より84百万円減少し2,738百万円となりました。これは主に、売上の入金などで現金及び預金が44百万円増加した一方で、売上債権回収のタイミングによる受取手形及び売掛金が187百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末より372百万円増加し2,456百万円となりました。これは主に、リネオホールディングス株式会社及びリネオソリューションズ株式会社の子会社化による119百万円の増加と、自社開発ソフトの開発が継続して実施されたことでソフトウェアが253百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より143百万円増加して1,605百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より143百万円増加し1,255百万円となりました。これは主に、税金納付のタイミングにより未払法人税等が85百万円、未払消費税等が3百万円減少した一方で、サポート更新のタイミングにより顧客から収受する前受収益が254百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より144百万円増加して3,589百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益を144百万円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,913,069	1,957,468
受取手形及び売掛金	795,454	607,469
商品	1,087	1,084
仕掛品	5,250	21,611
原材料及び貯蔵品	-	382
前払費用	95,100	117,943
その他	12,621	32,969
貸倒引当金	△24	△401
流動資産合計	2,822,559	2,738,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	575,748	683,669
減価償却累計額	△314,227	△425,073
建物及び構築物(純額)	261,521	258,595
工具、器具及び備品	581,213	633,077
減価償却累計額	△375,541	△412,732
工具、器具及び備品(純額)	205,671	220,344
土地	-	1,270
その他	-	3,458
減価償却累計額	-	△1,992
その他(純額)	-	1,465
有形固定資産合計	467,192	481,676
無形固定資産		
のれん	-	119,303
ソフトウェア	448,765	702,315
ソフトウェア仮勘定	450,163	623,541
その他	154,287	164,255
無形固定資産合計	1,053,216	1,609,415
投資その他の資産		
投資有価証券	163,115	24,482
長期前払費用	5,610	9,811
差入保証金	204,489	204,757
繰延税金資産	179,107	119,923
その他	11,240	6,220
投資その他の資産合計	563,563	365,195
固定資産合計	2,083,971	2,456,287
資産合計	4,906,531	5,194,816

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,164	128,366
リース債務	17,493	17,288
未払金	126,872	186,766
未払法人税等	99,568	14,441
未払消費税等	69,214	65,639
前受収益	360,010	614,283
賞与引当金	165,145	85,582
役員賞与引当金	8,400	17,872
その他	83,231	125,239
流動負債合計	1,112,100	1,255,479
固定負債		
リース債務	121,563	108,564
長期前受収益	143,384	149,949
退職給付に係る負債	-	3,810
資産除去債務	84,635	85,502
その他	-	2,217
固定負債合計	349,583	350,044
負債合計	1,461,684	1,605,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,160	540,160
資本剰余金	1,774,319	1,774,319
利益剰余金	1,128,386	1,273,029
株主資本合計	3,442,865	3,587,508
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,981	1,784
その他の包括利益累計額合計	1,981	1,784
純資産合計	3,444,846	3,589,292
負債純資産合計	4,906,531	5,194,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,358,271
売上原価	1,891,795
売上総利益	1,466,475
販売費及び一般管理費	1,146,216
営業利益	320,259
営業外収益	
受取利息	139
持分法による投資利益	10,330
為替差益	121
その他	1,399
営業外収益合計	11,990
営業外費用	
支払利息	1,431
上場関連費用	2,830
消費税差額	835
その他	406
営業外費用合計	5,503
経常利益	326,746
特別損失	
固定資産除却損	53,903
投資有価証券評価損	29,977
その他	1,668
特別損失合計	85,549
税金等調整前四半期純利益	241,196
法人税、住民税及び事業税	42,119
法人税等調整額	54,435
法人税等合計	96,554
四半期純利益	144,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,642

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	144,642
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△197
その他の包括利益合計	△197
四半期包括利益	144,444
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	144,444

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。